2012.07.01 アパレル工業新聞　インタビュー
NPO法人アジア・アパレルものづくりネットワーク　代表理事　小島正憲氏

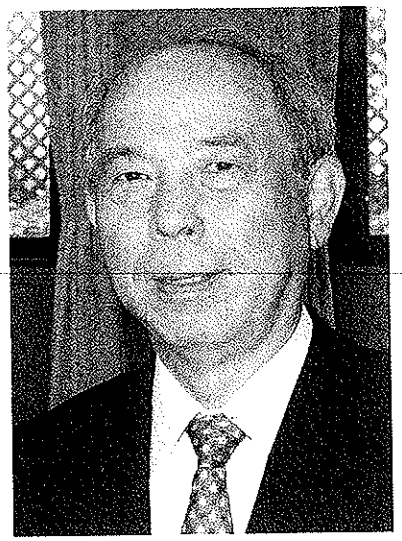
「ASEANで勝つ」目指し

アパレル工業新聞　（第3種郵便物認可）　2012年（平成24年）7月1日　（10）

INTERVIEW インタビュー

「ASEANで勝つ」目指し

「生の情報」で変化をつかむ



NPO法人アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
小島　正憲氏

中国、東南アジアに進出している縫製企業や関連企業の四十社が集まる「アジア・アパレルものづくりネットワーク」（AAP）がスタートして一年。「本音のトーク」による情報交流会を中心に、縫製企業の支援事業を行ってきた。自ら毎月アジア各国を回って情報収集を行うという代表理事の小島正憲氏（小島衣料オーナー）に話を聞いた。

――昨年七月に発足して、ちょうど一年です。

「正会員の縫製企業が進出しているのは中国、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、バングラデシュ、インドネシアの七カ国に渡り、二カ月に一回、協力会員と一緒に東京で交流会を開いています。皆さんが各国の情報を持ち寄るので、毎回大変面白い話し合いになります。昨年十月はアジア視察ツアーの第一弾としてバングラデシュを訪問し好評でした。しかし、一年に一回のスピードでは遅いという声もあり、今年は七月にカンボジア、十月にミャンマーと二回のツアーを計画しています。本当は激しく変化している東南アジア各国は激しく変化していますが、その変化を正しく捉えている人が少ない。その意味では会員の皆さんが大変勉強になっていると思います。交流会の回を重ねることに会員同士が仲良くなり、本音のトークを交わすことで、より生の情報が出てくるいろんなところからお知恵を拝借することができるという大きなメリットがあります」

――中国とASEANの選いはどこでしょう。

「中国は無尽蔵の安い賃金の人手がいたということが一つ。それからその労働者が無権利状態であったことです。従って私たちが二十年前に中国に進出した時はストライキやサボタージュなどに煩わされるということがいっさいなかった。それと価格破壊の時代でしたから、安く作れる中国には仕事が潤沢に入ってきた。加えて為替差益もありました。そういうフォローの風が中国進出時には大きく作用し、ほとんどの企業が中国勝ち組になったわけです」

「ところがASEANはその有利な条件がすべてありません。ASEANにも低賃金の無尽蔵の労働力があると言われますが、カンボジアの人口は千五百万人くらい、今注目されているミャンマーでも六千万人で中国湖北省くらい。しかもミャンマーは都市部に住むビルマ族は約七〇%で、三〇%が少数民族。またバングラデシュは一億五千万人と言われますが、イスラム教の国ですから地方はまだまだ女性が大手を振って働きに出ることが少ない。政府が、いかに労働者の権利意識が強いことが分かりもう一つあったことを分析できたわけです」

――これからはご自身でも定期的にASEANを調査するそうですが。

「ミャンマー、カンボジア、バングラデシュの三カ国を回り、定点調査していく計画です。それぞれ現地にAAPの会員の工場があるし独自の人脈もでき、現地で一カ月分のニュースを全部集めて渡っています。その中から面白いものを実地検証し、皆さんに報告します。この三カ国を対象とするのは、中国以外では労働者の権利意識が強いことが分かり、中国で成功した条件とは、労働者が無権利状態ではないこと。事実、先般ミャンマーを訪問しましたが、ストライキの嵐が吹き荒れていました。カンボジアも最近はストライキが多い。バングラデシュも政権交代がらみの政治ストが続いている。これは要警戒です。つまり労働者の無権利状態を前提にした中国勝ち組のような再現はあり得ないということですね。

難しい"中国勝ち組"の再現

中国以外では労働者の権利意識が強いことが分かり、中国で成功した条件とは、労働者が無権利状態ではないこと。事実、先般ミャンマーを訪問しましたが、ストライキの嵐が吹き荒れていました。カンボジアも最近はストライキが多い。バングラデシュも政権交代がらみの政治ストが続いている。これは要警戒です。つまり労働者の無権利状態を前提にした中国勝ち組のような再現はあり得ないということですね。

これに気付いたのは、この一、二年、東南アジアに目を向け始め、意外にも、この三カ国はほとんどない。例えばミャンマーでは三月に新労働法が施行されたが、翻訳がないしどんな内容かよく知られていない。新しい外国投資法も近く施工されると言われています。だからこの二つを入手し翻訳します。また、小島衣料はバングラデシュに工場を設けていますが、バングラデシュの外国企業投資法や労働法を全然知りませんでしたので、これもすぐに手に入れ翻訳を提供したい。カンボジアでも関連の法律を調査していきたいと考えています」

――これからAAPが目指すものは。

「ビジネスはハイリスク・ハイリターンですから、リスクばかり考えて動かずじまいでいるとダメで、絶対に何らかの手を打っていかないといけない。AAPのようにこれだけいろいろな情報交換ができる場は他産業にもないと思います。AAPには工場の若手経営者や二世、三世が参加しており、仲間意識が高まれば、例えばタイで洪水があると、受け皿として仲間のバングラデシュの工場に委託したり、バングラデシュの工場がストライキになったらカンボジアにとか、そういう助け合いができる組織というのも一つの目標です。いずれにしても人件費が急上昇する中国を含め、どこの生産拠点も難しい時代になっています」

コンサルタント会社や研究機関はいろいろあっても、この三カ国はほとん